

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案
研究代表者名	岸本 幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事)
期 間	平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月 (俯瞰・横断枠)

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、成果は得られたが限定的であると判断した。

本プロジェクトは、持続可能な社会づくりに取り組む NPO や社会的企業を支える「ソーシャルなお金」の開発に向けて、一般市民から企業まで幅広く実施可能な寄付に着目し、寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案を目指したものである。成熟社会へ移行しつつある日本では多くの課題に直面しており、その解決のために NPO や社会的企業に注目が集まるようになってきている。本領域のプロジェクトの中にも、成果の社会実装に向けて NPO 等を立ち上げる動きがある。それらの活動を支えるお金の視点は、領域横断的に重要である。また、寄付を、空間や時間の隔たりを超えて多世代共創を促す手法と捉える考え方はユニークであり、お金の新しい価値を社会に提示するものとして、意義あるものであった。

寄付行為が未発達な日本にあって、その原因を探り、寄付を促すための手段や寄付を契機とした多世代共創のあり方を検討するアプローチは妥当であった。具体的には、寄付対象である NPO 等の信頼性を担保する寄付適格性評価手法を作成するとともに、寄付者参加型のウェブサイトを構築して実践的に取り組み、寄付文化の醸成に向けた環境改善について一定の前進が見られた。また、途中まで多世代共創の観点が希薄であったので、寄付の出し手と受け手の間での齟齬を防ぐスキーム(寄付者意思の尊重の手法)の検討を領域として要請し、5回の研究会の中で議論がなされたことは、一定の成果と考える。しかしながら、寄付行為自体を多世代共創の一形態(高齢者による資金提供)として捉える発想が強く、寄付を契機に多世代共創の進展を図る(資金の提供者たる高齢者等が知恵・人脈・労力などを通じて活動に参加する途を開くことを通じて、資金の有効性を高めるとともに、高齢者等の活性化にもつなげていく)という発想が弱かった。また、一部、未実施の項目もあった。

1年間という時間的制約の中で、寄付を介した多世代共創モデルの具体的提案までには至らなかったが、大変重要なテーマであり、今後の発展が期待される。寄付者参加型のウェブサイトの利用者が増え、寄付の意向が高まり、寄付者に必要な情報が更にタイムリーに提供できるようになれば、日本の寄付文化の醸成につながるものと考えられる。プロジェクト期間では実施できなかった、活動団体と潜在的寄付者が意見交換できるオフラインでの場の設定や、多世代共創型の団体交流会などの実施、それらによる潜在的寄付者の意識・行動変容についての検討も期待したい。また、多様な世代による小口の寄付を促す方法を検

討することも、日本の寄付文化の醸成に向けては重要であると考え。今後の活動を通して、「お金を通した多世代共創社会への参加のインセンティブをどう設計するか？」という本プロジェクトの核となるリサーチ・クエスチョンへの回答が深まることを期待する。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、妥当であったと考える。

寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案は、時間を超えて現在世代と将来世代の共創を実現する一つの手法として重要である。また、寄付は、社会を変えようという大きな目的に限らず、社会参加や自己実現という身近な目的にも適う手法であり、多世代・多様な人々の共創を促すものとしても期待された。本プロジェクトは、税制の改善や、東日本大震災を契機とした市民の寄付リテラシーの向上などの環境変化にも関わらず、日本で寄付が伸び悩んでいる原因として、寄付先に関する情報不足と信頼性の問題に焦点を置いている。これは、寄付の分野で長年課題とされ、議論はあったものの明快な解決策をみない点であったと考える。そこで、寄付適格性評価手法の構築を基盤として、オンライン・オフラインで情報発信と啓発に実践的に取り組み、モデルの提案を目指そうとしたことは意義あるものであった。

しかしながら、多世代共創を促すという視点が弱かったことから、明示的に盛り込むよう領域として要請した。途中段階からはより具体的に、寄付者（資産や遺産を有効に活用したいシニア世代）が受け手（現役世代）の活動に関与し、寄付者の意志が尊重されるようなスキームについて検討するよう要請した。結果として、そもそも困難な課題と考えられた寄付の成果測定方法の開発を取りやめることになったが、多世代共創に向けた手法の検討が組み込まれることとなり、本領域のプロジェクトとして妥当な目標設定になったと考える。尚、日本で寄付が広まらない原因については、ふるさと納税や社会事業へのクラウドファンディングが急速に拡大している現状からみると、寄付先の信頼性とは異なる視点から検討することも重要であろう。今後の研究や活動の中で検討がなされることを期待する。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

寄付に関する調査研究はなされたが、領域として要請した多世代共創の視点が弱く、プロジェクトの運営・活動状況は部分的に妥当であったが、十分ではなかったと考える。

当初予定していた実施項目のうち、寄付一般に関わる適格性評価手法の作成や、寄付文化の醸成に向けたウェブサイト構築などの実践的な取り組みに加え、ネットモニター調査によって潜在的寄付層の意識把握に取り組み、活動に留まらない知見の創出に努めた。また、多世代共創の視点がプロジェクト開始当初より弱かったが、領域として段階的に検討を要請した結果、プロジェクト終盤ではあったが寄付者意思の尊重に関する研究会を開催し、有識者と議論できたことは一定の前進と考える。しかしながら、一部未実施の項目があり、当初の計画にやや甘さがあったと考える。具体的には、寄付文化の醸成・拡大に向けたオフラインでの取り組みと参加者の意識変化の測定が未実施となった。これには、寄付者と、社会的あるいは多世代共創型の活動をする団体との交流会及び、潜在的寄付層であるシニア向けのセミナー開催が含まれており、寄付者意思の尊重や多世代共創に関する知見の創出という視点から重要であったと考える。また、構築したウェブサイトの参加者を対象とした意識変化の測定については今後の実施が予定されているが、目的と検証方法が整合するよう、十分な検討が必要と考える。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がある程度なされたと考える。

日本で寄付が積極的に行われるよう、寄付文化を醸成するための条件等の知見が創出された。特に、NPO等の寄付適格性評価方法の確立については、海外の事例を参照しつつ、日本の状況に合わせて改変し格付けに踏み込んだことは、一つの成果である。評価は、4領域（目的・インパクトの実践・人・財政と運営）から成る個別項目の評価と総合評価で構成され、それぞれ4段階で評価を行う方法を提案している。評点を決める基準については判然としないが、研究代表者らによるこれまでの活動を通して得られた知見が項目に反映されており、NPO等が寄付を拡大する上で問題点を把握し、課題解決に向けた取り組みを実施するための糸口となる情報や知見が提示されたと考える。今後は、信頼される格付けとして定着していくための方策について検討を続けていくことが期待される。プロジェクトが提案するように、休眠預金の投入先の選定基準として利用されることになれば、信頼性に対する需要は一層高まるものと考ええる。

一方で、多世代共創の視点が弱く、またプロジェクトで設定したリサーチ・クエスチョンに対しては、十分な回答がなされなかった。「お金を通した多世代共創社会への参加のインセンティブをどう設計するか」という本プロジェクトの核となるリサーチ・クエスチョンに対しては、潜在的寄付層など、主要なターゲットとのオフラインでの会合や意識変化の測定が実施されておらず、十分な知見が得られていない。また、寄付を通した多世代共創の可能性を探るため、領域として検討を要請した寄付者意志を尊重するスキームについては、現行制度でも可能との回答であるが、ではなぜ米国のようなドナー・アドバイズド・ファンドが日本で増えないのか、増やすための方策は何かといったことについて、検討の余地があろう。また、寄付者意志の尊重が寄付者の行動変容に結びつくのか、また寄付を受ける団体がそうした条件を容れられるのか、といった検証も必要である。多世代共創を踏まえた寄付者に対する情報発信の促進と制度化についての検討が、もっとなされるべきであった。

2-4. 領域への貢献

俯瞰・横断的なプロジェクトとして、領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、3つの領域目標の達成に資する知見の創出は、あまりなされなかったと考える。

これまで述べてきたように、寄付文化の醸成に向けた知見は創出されたものの、多世代共創と寄付との関わりについての論理的な議論はあまりなされなかった。また、領域のリサーチ・クエスチョンに対しては、より直接的で、丁寧な説明が期待された。新たに構築した寄付のウェブサイトについては、今後も継続的な運営がなされるものと考ええる。その中で、これまでの寄付サイトとの違いを明らかにするとともに、持続可能な地域・社会や多世代共創に貢献しうるのか？という視点で検証し、改善がなされていくことを期待する。

平成 30 年 6 月 20 日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
平成 29 年度研究開発プロジェクト事後評価について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成 26 年度採択分〔1 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域 上級主任研究員	7 8 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

平成 28 年度採択分（俯瞰・横断枠※）〔3 件〕

プロジェクトの名称	研究代表者	所属・役職	委託費 (直接経費)
寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事	9 百万円
多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	河野 哲也	立教大学文学部 教授	1 0 百万円
ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授	1 0 百万円

所属・役職は事後評価実施時点（平成 30 年 2 月現在）

※ 俯瞰・横断枠とは、領域全体の成果創出に向け、特定の地域をフィールドとしない代わりに、幅広い視野を持って多世代交流・共創の経験の効果などの実証分析を目指すものや、社会実装を必ずしも求めていないが制度改革などへの合意を持つものなど、領域全体の取りまとめに役立つものなどを対象とする。研究開発期間は原則として 1 年間。

2. 評価の目的

・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする^{注)}。

注)「戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の実施に関する規則」第62条

・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的:

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

	平成26年度採択プロジェクト (平成29年11月末終了)	平成28年度採択プロジェクト(俯瞰・横断枠:平成29年9月末終了)
(A) 評価用資料の作成	平成30年1月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出	平成29年10月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	平成30年1月～平成30年2月 査読等	平成29年11月～平成30年2月 査読等
(C) 評価委員会の開催	平成30年2月25日 ヒアリング評価(研究代表者)	
(D) 評価報告書(案)の検討	平成30年3月～平成30年5月 (総括・アドバイザー)	
(E) 評価報告書の確定	平成30年5月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定	
(F) 社会技術研究開発主 監会議への報告	平成30年6月18日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告	

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 研究開発領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授

アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員 / 東北大学 名誉教授

大和田 順子 一般社団法人ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表 /
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師

岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

後藤 和子 摂南大学経済学部 教授

西郷 真理子 株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク 代表取締役

相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授

服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事

藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授 / 研究戦略企画マネージャー

南 学 東洋大学経済学研究科公民連携専攻 客員教授

村上 清明 株式会社三菱総合研究所 研究理事

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科 教授

★定野 司 足立区教育委員会 教育長

★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授

（★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー）

以上